

平成 13 年 6 月 6 日

## 平成 12 年度決算（案）のお知らせ

マニユライフ・センチュリー生命保険株式会社（社長 トレバー・マシュウズ）の平成 12 年度決算（案）をお知らせいたします。

### 《平成 12 年度決算（案）の主要ポイント》

#### 主要業績・決算の概況

平成 12 年度はマニユライフ・センチュリー生命にとって重要な一年となりました。平成 13 年 1 月 24 日には、第百生命の保険契約および関連する資産と負債を包括移転することについて、第百生命保険管理人との間で合意に達しました。

このような状況の中で平成 12 年度の新契約状況は、強固な財務基盤を背景に平準払保険の新契約件数で 5 %、新契約保険料で 10% 増加しました。なお、平成 12 年度の実績は一時払い商品を減少させ、顧客ニーズの高い医療保険の積極販売に切り替えたという営業方針を反映しております。（\* 参考欄参照）

当社はこれまで、保険業法第 113 条の規定に基づいた費用の繰り延べ処理を行ってまいりました。しかし、経営環境の変化及び第百生命の保険契約の包括移転により、当社の経営規模が拡大することとなり、その結果、新設保険会社に適用される同条の適用は要しなくなりました。そのため、当期末において同条の規定に基づく繰延資産を全額償却しました。

また、金融庁から第百生命への業務一部停止命令により、第百生命との財務再保険契約は平成 12 年 6 月に解消されました。

#### 強固な財務基盤と高いソルベンシー・マージン比率

当社の将来的発展のために、平成 13 年 3 月に親会社であるマニユライフ・ファイナンシャル社より 400 億円の資本増強を受けました。その結果、平成 12 年度末のソルベンシー・マージン比率は、6,256.9% と高い水準を確保しております。

#### 保険財務力格付け

スタンダード&プアーズ社より当社の格付けが「AA - 」から「AA + 」へと格上げされました。また、長期カウンターパーティ格付けにつきましても「AA+」を取得しました。

## 新契約の状況（個人・個人年金保険）

（参考）

（単位：件、億円）

		平成12年度						平成11年度		
		件数		新契約高		新契約保険料		件数	新契約高	新契約保険料
			前年比		前年比		前年比			
医療保険		70,506	238.4%	386	272.3%	75	227.7%	29,569	141	33
生命保険		85,648	71.8%	12,096	67.2%	117	82.7%	119,278	17,999	142
平準払計		156,154	104.9%	12,482	68.8%	193	110.2%	148,847	18,141	175
一時払		10,546	21.0%	128	22.4%	128	25.0%	50,165	573	513
合 計		166,700	83.8%	12,611	67.4%	322	46.8%	199,012	18,715	689

（\*）新契約保険料は第1回保険料を月払は12倍、半年払は2倍、年払、一時払は1倍したものです。

## 平成 12 年度決算（案）のお知らせ < 目 次 >

1. 主要業績	1 頁
2. 平成 12 年度末保障機能別保有契約高	2 頁
3. 平成 12 年度の一般勘定資産の運用状況	3 頁
4. 貸借対照表	1 1 頁
5. 損益計算書	1 3 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	1 8 頁
7. 損失処理案	1 9 頁
8. 債務者区分による債権の状況	1 9 頁
9. リスク管理債権の状況	1 9 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	2 0 頁
11. 平成 12 年度特別勘定の現況	2 0 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	2 0 頁

以上

# 平成12年度決算（案）のお知らせ

## 1. 主要業績

(1) 保有契約高 (単位：億円、%)

	平成12年度末		平成11年度末	
		前年度比		前年度比
個人保険	22,914	143.7	15,947	-
個人年金保険	1,055	80.4	1,313	-
団体保険	14,190	67.4	21,039	-
団体年金保険	1	1.7	59	-

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高 (単位：億円)

	平成12年度			平成11年度		
	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	12,431	12,431	-	17,236	17,236	-
個人年金保険	180	180	-	1,478	1,478	-
団体保険	4,808	4,808	-	21,812	21,812	-
団体年金保険	-	-	-	0	0	-

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と、個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 主要収支項目 (単位：百万円、%)

	平成12年度		平成11年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	68,587	49.4	138,756	345.0
資産運用収益	1,967	1,260.1	156	191,983.1
保険金等支払金	86,580	94.9	91,222	-
資産運用費用	202	350.8	57	-
経常損失	9,241	434.4	2,127	22.7

(4) 損失処理等 (単位：百万円、%)

	平成12年度		平成11年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	940	74.9	1,255	-
当期末処理損失	47,157	363.6	12,968	138.2

(5) 総資産 (単位：百万円、%)

	平成12年度		平成11年度	
		前年度比		前年度比
総資産	124,755	70.8	176,299	130.4

## 2. 平成12年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	284	22,840	-	748	10,295	14,190	10,579	37,779
	災害死亡	42	3,013	0	5	91	249	134	3,268
	その他の条件付死亡	23	139	-	-	4	43	27	182
生存保障		-	1,283	14	661	0	0	14	1,944
入院保障	災害入院	171	10	1	0	84	0	257	11
	疾病入院	171	10	1	0	-	-	172	10
	その他の条件付入院	358	56	1	0	4	0	363	56
障害保障		22	-	0	-	127	-	149	-
手術保障		171	-	1	-	-	-	171	-

項 目	団体年金保険	
	件数	金額
生存保障	16	1

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	73	0

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	2	0

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険および団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保険金月額を表します。

### 3 . 平成 1 2 年度の一般勘定資産の運用状況

#### ( 1 ) 平成 1 2 年度の資産の運用状況

##### 運用環境

平成 12 年度の日本経済は、緩やかな拡大基調をたどる企業部門、回復力の乏しい民間消費、マイナス寄与に転じた公共部門という国内環境下、景気の足取りは一進一退の状態が続きました。企業部門がキャッシュフロー改善の範囲内ながら設備投資に積極化した年度前半には、アジアからの外需の追い風もあり、成長率全体を底上げする場面もありましたが、年度後半に入って米国景気の減速、特に IT 関連業界の後退局面が明確になると、一転して年明け以降は急速に景況感が冷え込みました。

このような環境の中、国内債券市場は、夏場にかけては狭いレンジでのみ合いが続き、10 年国債利回りは 1.6 ~ 1.8%レンジでの推移。8 月にゼロ金利政策が一旦解除された場面では、2%を試す展開もありました。ただ、その後は米国景気の顕著な減速、株安等により、金利低下が進み、2 月の利下げ、その後の量的緩和策実施を受け、10 年国債利回りは一時 1.0%台まで低下しました。

国内株式市場は年度初の高値から年度を通して下落の基調を辿りました。年度初、東証株価指数 (TOPIX) が 1,700 台を付けた後、上期は総じて 1,400 ~ 1,600 のレンジ内を推移。下期は、米国景気の減速、米ハイテク株の急落等をうけ、TOPIX も大幅安、3 月に入り一時 1,100 台まで値を下げました。年度の下落幅は 25% を超える大幅なものとなっています。

##### 当社の運用方針

当社は、ALM の観点から、運用資産の特性 ( 利率・期間・通貨等 ) を負債 ( 保険商品 ) の特性にマッチさせることを厳守しています。

平成 12 年度は、投資適格の内外の公社債を中心に投資を行いました。外貨建て証券に関しては、円にスワップすることにより為替リスクを回避しました。

##### 運用実績の概況

平成 12 年度の主要な投資行動としては、運用方針に基づいた国内外の債券を中心とした投資ポートフォリオの構築を進めております。

具体的には、国内公社債と海外優良企業の発行する社債を購入しました。外貨建債券については、為替リスクを避ける ALM の考え方にに基づき為替ヘッジを行い円貨額を確定しています。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

【参考】

区 分	平成12年度末		平成11年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	13,159	10.5	19,229	10.9	13,159	10.5
買現先勘定	-	-			-	-
買入金銭債権	-	-			-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	79,590	63.8	48,602	27.6	79,590	63.8
公社債	54,127	43.4	44,245	25.1	54,127	43.4
株式	77	0.1	77	0.0	77	0.1
外国証券	19,072	15.3	4,278	2.4	19,072	15.3
公社債	19,072	15.3	4,278	2.4	19,072	15.3
株式等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	6,312	5.1	-	-	6,312	5.1
貸付金	8,797	7.1	218	0.1	8,797	7.1
不動産	754	0.6	714	0.4	754	0.6
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	22,469	18.0	107,590	61.0	22,469	18.0
貸倒引当金	15	0.0	56	0.0	15	0.0
合計	124,755	100.0	176,299	100.0	124,755	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

(注) 平成12年度末は、その他有価証券については時価相当額を計上しております。  
 なお、【参考】欄には、時価評価前の資産の構成を記載しています。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

【参考】

区 分	平成12年度	平成11年度	平成12年度
現預金・コールローン	6,069	18,298	6,069
買現先勘定	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	30,987	48,534	30,987
公 社 債	9,881	44,245	9,881
株 式	-	9	-
外 国 証 券	14,794	4,278	14,794
公 社 債	14,794	4,278	14,794
株 式 等	-	-	-
その他の証券	6,312	-	6,312
貸付金	8,578	218	8,578
不動産	40	714	40
繰延税金資産	-	-	-
その他	85,121	10,012	85,121
貸倒引当金	40	56	40
合 計	51,543	41,126	51,543
うち外貨建資産	-	-	-

(注) 平成12年度末は、その他有価証券については、時価相当額を計上しております。  
 なお、【参考】欄には、時価評価前の資産の増減を記載しています。



## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成12年度	平成11年度
利息及び配当金等収入	564	77
預貯金利息	19	17
有価証券利息・配当金	485	36
貸付金利息	16	1
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	42	21
商品有価証券売買益	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4	-
国債等債券売却益	3	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	0	-
その他	-	-
有価証券償還益	57	3
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	75
その他運用収益	1,340	-
合 計	1,967	156

(注) その他運用収益は、ロ-ン・パ-ティシベ-ション等に係る収益であります。

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成12年度	平成11年度
支 払 利 息	23	1
商品有価証券売買損		-
商品有価証券運用損	-	
金銭の信託運用損	-	
売買目的有価証券運用損	-	
有 価 証 券 売 却 損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	89	-
金融派生商品費用	-	
為 替 差 損	90	-
貸倒引当金繰入額	-	56
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	202	57

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成12年度	平成11年度
現預金・コールローン	0.07	0.03
買 現 先 勘 定	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	0.59	0.79
株 式	-	-
外 国 証 券	1.56	1.33
貸 付 金	2.55	2.28
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	2.20	0.06

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

海外投融資の利回り

(単位：%)

平成12年度	平成11年度
-	1.22

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成12年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	31,000	33,863	2,862	2,885	22
子会社・関連会社株式	77	77	-	-	-
その他の有価証券	48,511	48,511	-		
公 社 債	42,199	42,199	-		
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	6,312	6,312	-	-	-
合 計	79,590	82,451	2,862	2,885	22
公 社 債	54,127	54,711	584	592	8
株 式	77	77	-	-	-
外 国 証 券	19,072	21,351	2,278	2,292	14
公 社 債	19,072	21,351	2,278	2,292	14
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	6,312	6,312	-	-	-

- ・ 平成12年度末において、時価のない有価証券は保有しておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成11年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-
有 価 証 券	48,524	48,533	9	39	30
公 社 債	44,245	44,282	36	37	0
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,278	4,251	27	2	29
公 社 債	4,278	4,251	27	2	29
株 式 等	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-
合 計	48,524	48,533	9	39	30

(注) 1. 平成11年度末における商品有価証券及び有価証券は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により、非開示とされた有価証券を除いております。

- ・ 平成11年度末において、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

		平成11年度末
商品有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	-
有価証券		-
	公募債以外の円建国内非上場債券	-
	残存償還期間1年以内の円建国内公募非上場債券	-
	外貨建(含むユーロ円建)国内債券のうち非上場債券	-
	店頭売買有価証券を除く非上場国内株式	77
	外国証券のうち非上場債券	-
	外国証券のうち非上場株式	-
	その他	-
合 計		77

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	年 度		平成11年度 (平成12年3月31日 現在)	
	平成12年度 (平成13年3月31日 現在)	平成11年度 (平成12年3月31日 現在)	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )				
現 金 及 び 預 貯 金	13,159	10.5	19,229	10.9
現 金	57		53	
預 貯 金	13,102		19,175	
有 価 証 券	79,590	63.8	48,602	27.6
国 債	46,452		44,245	
社 債	7,675		-	
株 式	77		77	
外 国 証 券	19,072		4,278	
そ の 他 の 証 券	6,312		-	
貸 付 金	8,797	7.1	218	0.1
保 険 約 款 貸 付	642		134	
一 般 貸 付	8,155		84	
不 動 産 及 び 動 産	1,746	1.4	1,675	1.0
建 物	754		714	
動 産	991		960	
再 保 険 貸	297	0.2	23,770	13.5
そ の 他 資 産	21,180	17.0	82,859	47.0
未 収 金	1,801		4,211	
前 払 費 用	934		16,168	
未 収 収 益	155		31	
預 託 金	318		107	
仮 払 金	329		79	
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産	-		27,193	
営 業 権	16,658		34,438	
金 融 派 生 商 品	135		-	
そ の 他 の 資 産	845		628	
貸 倒 引 当 金	15	0.0	56	0.0
資 産 の 部 合 計	124,755	100.0	176,299	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	平成12年度 (平成13年3月31日現在)		平成11年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負債の部 )				
保 険 契 約 準 備 金	41,810	33.5	84,160	47.7
支 払 備 金	749		931	
責 任 準 備 金	40,108		81,973	
契 約 者 配 当 準 備 金	951		1,255	
再 保 險 借	-	-	4,136	2.3
そ の 他 負 債	33,480	26.8	20,504	11.6
借 入 金	25,000		-	
未 払 法 人 税 等	175		185	
未 払 金	1,493		16,740	
未 払 費 用	3,252		3,401	
預 り 金	329		106	
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	135		-	
仮 受 金	3,094		72	
退 職 給 与 引 当 金	-	-	452	0.3
退 職 給 付 引 当 金	1,582	1.3	-	-
価 格 変 動 準 備 金	40	0.0	15	0.0
負債の部合計	76,914	61.7	109,268	62.0
( 資本の部 )				
資 本 金	48,400	38.8	40,900	23.2
法 定 準 備 金	46,600	37.4	39,100	22.2
資 本 準 備 金	46,600		39,100	
欠 損 金	47,157	37.8	12,968	7.4
当 期 未 処 理 損 失	47,157		12,968	
( 当 期 損 失 )	( 34,189)		( 3,584)	
評 価 差 額 金	0	0.0	-	-
資本の部合計	47,841	38.3	67,031	38.0
負債及び資本の部合計	124,755	100.0	176,299	100.0

## 5. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
年 度				
経 常 収 益	112,638	100.0	138,966	100.0
保 険 料 等 収 入	68,587		138,756	
保 険 料	53,078		129,402	
再 保 険 収 入	15,508		9,353	
資 産 運 用 収 益	1,967		156	
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	564		77	
預 貯 金 利 息	19		17	
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	485		36	
貸 付 金 利 息	16		1	
そ の 他 利 息 配 当 金	42		21	
有 価 証 券 売 却 益	4		-	
有 価 証 券 償 還 益	57		3	
為 替 差 益	-		75	
そ の 他 運 用 収 益	1,340		-	
そ の 他 経 常 収 益	42,083		54	
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	0		0	
支 払 備 金 戻 入 額	181		-	
責 任 準 備 金 戻 入 額	41,864		-	
そ の 他 の 経 常 収 益	37		53	
経 常 費 用	121,880	108.2	141,093	101.5
保 険 金 等 支 払 金	86,580		91,222	
保 険 金	7,052		14,274	
年 金	19		11	
給 付 金	2,665		5,798	
解 約 返 戻 金	10,782		5,810	
そ の 他 返 戻 金	45,655		29,999	
再 保 険 料	20,405		35,327	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	-		35,166	
支 払 備 金 繰 入 額	-		931	
責 任 準 備 金 繰 入 額	-		34,235	
資 産 運 用 費 用	202		57	
支 払 利 息	23		1	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		56	
有 価 証 券 償 還 損	89		-	
為 替 差 損	90		-	
事 業 費	27,301		18,699	
そ の 他 経 常 費 用	14,631		16,208	
税 金	225		368	
減 価 償 却 費	692		508	
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-		452	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,130		-	
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	4,253		3,399	
営 業 権 償 却	8,329		11,479	
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額	6,836		20,261	
経 常 損 失	9,241	8.2	2,127	1.5
特 別 損 益 の 部				
特 別 利 益	6,340	5.6	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	40		-	
過 年 度 営 業 権 償 却 戻 入 額	6,300		-	
特 別 損 失	30,189	26.8	16	0.0
不 動 産 動 産 等 処 分 損	387		1	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	25		14	
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	29,776		-	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	940	0.8	1,255	0.9
税 引 前 当 期 損 失	34,030	30.2	3,399	2.4
法 人 税 及 び 住 民 税	159	0.1	185	0.1
当 期 損 失	34,189	30.4	3,584	2.6
前 期 繰 越 損 失	12,968		9,383	
当 期 未 処 理 損 失	47,157		12,968	



重要な会計方針

平成 12 年度	平成 11 年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号) に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。 責任準備金対応債券の適用により、リスク管理システムに基づき、債券と責任準備金のデュレーション・マッチングを可能にしております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式(保険業法第 2 条第 13 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 2 条の 2 第 2 項に規定する子法人のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法によっており、時価と簿価との評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。 なお、動産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>3. 営業権の償却方法 営業権は取得事業年度より 5 年間毎期均等償却しております。</p> <p>4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>6. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある債券および外国債券の評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法 左記に同じ。</p> <p>3. 営業権の償却方法 左記に同じ。</p> <p>4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建短期金銭債務は、決算日の為替相場により円換算しております。外貨建有価証券は、取得時の為替相場により円換算しております。ただし、為替予約等を付した場合には当該レートにより円換算しております。</p> <p>5. 貸倒引当金の計上方法 左記に同じ。</p> <p>6. 退職給与引当金の計上方法 退職給与引当金は、期末要支給額の 100%相当額を計上しております。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 左記に同じ。</p>

平成 12 年度	平成 11 年度
<p>8. ヘッジ会計の方法  多数の金融資産・保険負債から生じる円金利リスクをデリバティブ取引を用いて減殺する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第16号)に定められたリスク管理であり、「金融商品に係る会計基準に設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)による繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>9. 消費税の会計処理方法  消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法  責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却方法  その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>12. 保険業法第 113 条繰延資産の計上方法  保険業法第 113 条の規定に基づく繰延資産については、第 1 期から第 5 期までに発生した事業費(営業権の償却を含む)に係る金額のうち定款に定める範囲について繰延資産に計上し、每期繰延額を第 10 期までの残存期間で均等に償却してまいりましたが、当期末において、経営環境が変化したこと、および、166 万件におよぶ保険契約の包括移転が決定されたことにより当社の経営規模が拡大することとなりました。その結果、新設保険会社に適用される保険業法第 113 条の規定の適用は要しなくなり、定款の変更を行うとともに、当期末において保険業法第 113 条の規定に基づく繰延資産を全額償却しました。</p>	<p>8. 消費税の会計処理方法  左記に同じ。</p> <p>9. 責任準備金の積立方法  左記に同じ。</p> <p>10. 保険業法第 113 条繰延資産の計上方法  保険業法第 113 条の規定に基づく繰延資産については、第 1 期から第 5 期までに発生した事業費(営業権の償却を含む)に係る金額のうち定款に定める範囲について繰延資産に計上し、每期繰延額を第 10 期までの残存期間で均等に償却しております。  当期より、定款に定める繰延資産の計上の範囲を、営業権の償却費、コンピュータハードウェア及びソフトウェアの修繕費及び改良費から、その年度における保険事業純益と資産運用純益との合計額を超える部分の全額へ変更いたしました。  この変更により経常損失は、従来の方法に比べて7,446 百万円減少しております。</p>

表示方法の変更等

平成 12 年度	平成 11 年度
1. 当期より、従来の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて計上しております。	1. 貸倒引当金は従来、貸借対照表上の負債の部に計上していましたが、保険業法施行規則の改正に伴い、当期より資産の部に計上することといたしました。 2. 営業権償却は、前期まで減価償却費に含めて記載していましたが、当期より区分して記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成 12 年度	平成 11 年度																														
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、946 百万円です。</p> <p>2. 1 株当たり当期損失は 349,109 円 34 銭であります。</p> <p>3. 子会社に対する金銭債務の総額は 27 百万円です。</p> <p>4. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前年度末現在残高</td> <td style="text-align: right;">1,255 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">1,243 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">940 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">951 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 担保に供されている資産の額は 849 百万円です。</p> <p>6. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 25,000 百万円です。</p> <p>7. 外貨建負債の額は、843 百万円です。 (主な外貨額 8 百万カナダドル、6 百万香港ドル)</p> <p>8. 保険業法第 259 条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 927 百万円です。</p> <p>9. 当社は、退職一時金および退職年金制度を採用しております。当該退職給付に充てるための資産の積み立ては行っておりませんが、当期末において発生したと認められる退職給付債務額である 1,582 百万円は貸借対照表に全額計上しております。</p> <p>退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括償却</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括償却</td> </tr> </table> <p>10. 子会社の株式は 47 百万円です。</p> <p>11. 平成 11 年 2 月 9 日に第百生命保険相互会社との間で締結された契約に基づき、取得した営業権の譲り受け対価 57,397 百万円について、同契約中の減額条項に基づき 15,750 百万円を減額しております。</p>	前年度末現在残高	1,255 百万円	当年度契約者配当金支払額	1,243 百万円	利息による増加等	- 百万円	契約者配当準備金繰入額	940 百万円	当年度末現在高	951 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却	ホ 数理計算上の差異の処理年数	一括償却	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、427 百万円です。</p> <p>2. 1 株当たり当期損失は、36,804 円 85 銭です。</p> <p>3. 子会社に対する金銭債務の総額は、31 百万円です。</p> <p>4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前年度末現在残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,255 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">1,255 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 外貨建負債の額は、840 百万円です。 (主な外貨額 32 百万香港ドル、5 百万カナダドル)</p> <p>6. 子会社の株式は 47 百万円です。</p> <p>7. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産としてオンラインシステムの端末機器等があります。</p> <p>8. 前払費用には、財務再保険契約の締結により支払った受再保険支払手数料の当年度末残高 15,886 百万円が含まれております。</p>	前年度末現在残高	- 百万円	当年度契約者配当金支払額	- 百万円	利息による増加等	- 百万円	契約者配当準備金繰入額	1,255 百万円	当年度末現在高	1,255 百万円
前年度末現在残高	1,255 百万円																														
当年度契約者配当金支払額	1,243 百万円																														
利息による増加等	- 百万円																														
契約者配当準備金繰入額	940 百万円																														
当年度末現在高	951 百万円																														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ロ 割引率	2.5%																														
ハ 期待運用収益率	-																														
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却																														
ホ 数理計算上の差異の処理年数	一括償却																														
前年度末現在残高	- 百万円																														
当年度契約者配当金支払額	- 百万円																														
利息による増加等	- 百万円																														
契約者配当準備金繰入額	1,255 百万円																														
当年度末現在高	1,255 百万円																														

( 損益計算書関係 )

平成 12 年度	平成 11 年度										
<p>1. 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会)を適用し、有価証券の評価方法、及びヘッジ会計の方法を変更しております。</p> <p>2. 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ経常損失 777 百万円、税引前当期損失が 777 百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>3. 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」平成 11 年 10 月 22 日企業会計審議会)を適用しております。</p> <p>4. 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会)の適用に伴う保険業法施行規則の改正により損益計算書の作成に関して記載方法を変更いたしました。その主な内容は以下のとおりであります。 (1) 従来、「有価証券償還損益」として表示しておりました公社債に係る金利調整差額を「利息及び配当金等収入」に含めて計上しております。</p> <p>5. 子会社との取引による収益の総額は 10 百万円、費用の総額は 771 百万円であります。</p> <p>6. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 3 百万円であります。</p> <p>7. 退職給付費用の総額は、1,130 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 1137 766 1294"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>722 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>22 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>482 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>96 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 特別利益の過年度営業権償却戻入額は、当期に営業権対価を減額したことによるものであります。</p>	イ 勤務費用	722 百万円	ロ 利息費用	22 百万円	ハ 期待運用収益	- 百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	482 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	96 百万円	<p>1. 子会社との取引による収益の総額は 24 百万円、費用の総額は 802 百万円であります。</p>
イ 勤務費用	722 百万円										
ロ 利息費用	22 百万円										
ハ 期待運用収益	- 百万円										
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	482 百万円										
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	96 百万円										

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成12年度
基礎利益	A	15,589
キャピタル収益		4
金銭の信託運用益		-
売買目的有価証券運用益		-
有価証券売却益		4
金融派生商品収益		-
為替差益		-
その他キャピタル収益		-
キャピタル費用		90
金銭の信託運用損		-
売買目的有価証券運用損		-
有価証券売却損		-
有価証券評価損		-
金融派生商品費用		-
為替差損		90
その他キャピタル費用		-
キャピタル損益	B	85
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	15,674
臨時収益		6,432
再保険収入		-
危険準備金戻入額		6,432
その他臨時収益		-
臨時費用		-
再保険料		-
危険準備金繰入額		-
個別貸倒引当金繰入額		-
特定海外債権引当勘定繰入額		-
貸付金償却		-
その他臨時費用		-
臨時損益	C	6,432
経常利益（損失）	A + B + C	9,241

（注）基礎利益には、その他基礎費用として「保険業法第113条繰延額 6,836百万円」が含まれております。

## 7. 損失処理案

(単位：千円)

科 目	平成12年度	平成11年度
当期末処理損失	47,157,843	12,968,169
資本準備金取崩額	46,600,000	
次期繰越損失	557,843	12,968,169

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成12年度末	平成11年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	8,803	220
合計	8,803	220

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいいます。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいし、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)をいいます。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成12年度末	平成11年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	76,716	48,937
リスクの合計額 (B)	2,452	7,093
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	6,256.9%	1,379.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 平成13年金融庁告示第19号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準が一部変更されておりますので、平成11年度及び平成12年度の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

3. 「リスクの合計額」は各リスク相当額の合計額です。

## 11. 平成12年度特別勘定の現況

該当ありません。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。